

株主のみなさまへ

第131期 報告書

2018年4月1日—2019年3月31日

証券コード:8007

誠実
一筋



TAK 高島株式会社

トップメッセージ

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第131期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概況および決算につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

高島 幸一

当期間におけるわが国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は引き続き増加の傾向がみられ、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いているとみられます。ただし、米中通商問題などが世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場は引き続き堅調な動きとなっております。太陽エネルギー関連市場につきましては、太陽光モジュールの国内出荷数量は対前年横ばいで推移するものの、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当連結累計期間におきまして市場が低調に推移しております。一方、2009年度に開始された太陽光余剰電力買取制度開始から10年経過が迫り、いわゆる2019年問題といわれる、買取期間終了を睨んだ蓄電池市場の拡大が見込まれております。また、アパレル市場は引き続き低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野におきまして売上確保を図り、全体として売上が増加となり、営業利益も増加いたしました。営業利益の増加および為替差損益の影響などにより、経常利益も増加いたしました。保有賃貸用不動産および保有有価証券の売却などによる特別利益計上の一方で、当社連結子会社小野産業株式会社の火災事故の影響による特別損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、89,557百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は1,682百万円（同2.7%増）、経常利益は1,857百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,122百万円（同15.3%減）となりました。

当社グループの中期経営計画「サステナ2020」は2019年4月より最終年度に入りました。今までの3年間では攻めのガバナンス体制への移行として、監査等委員会の設置、社外取締役の選任（4名）、指名委員会・報酬委員会の導入、執行役員制度の導入（2018年度に取締役執行役員7名、執行役員4名体制に拡充）により、経営会議体も充実させてまいりました。今後も経営課題の迅速な共有化と対応により、目標へ向けて引き続き注力してまいります。

株主のみなさまをはじめ、全てのステークホルダーからのご期待に添えるべく、より信頼性の高い企業を目指して進んでまいります。今後とも、より一層のご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 8007

2019年6月26日

東京都千代田区神田駿河台2-2

高島株式会社

代表取締役社長 高島 幸一

第131回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催いたしました当社第131回定時株主総会におきまして、

下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

1. 第131期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容および監査結果を報告いたしました。
2. 第131期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件

本件は原案のとおり承認可決され、取締役として高島幸一、高垣康孝、大畑恭宏、後藤俊夫、山本明、宮本努、鈴木隆博の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

セグメント別営業概況



売上高



建材

Construction Supply Division

57.0%

建 設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており、前年を上回る売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、蓄電池の拡販が売上増加に寄与し、売上が増加いたしました。

太陽エネルギー関連分野での固定買取価格の引き下げに伴う販売単価の低下などによる減益要因を、蓄電池等の拡販によりカバーし、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,064百万円（同4.6%増）、セグメント利益は828百万円（同9.0%増）となりました。

織

維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷に対し、新規顧客の開拓により、前年を上回る売上、利益を確保いたしました。帆布テント等のその他繊維関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野におきましても売上増を図り、利益を確保いたしました。当社連結子会社小野産業株式会社の火災事故の影響による売上、利益減少の影響があり、産業資材セグメント全体としては売上が増加、前年並みのセグメント利益の確保となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,177百万円（同5.6%増）、セグメント利益は701百万円（同0.9%増）となりました。

42.6%

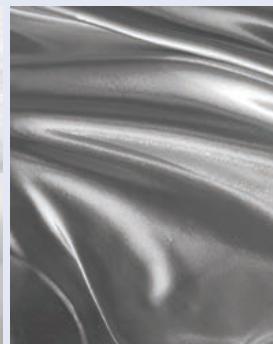
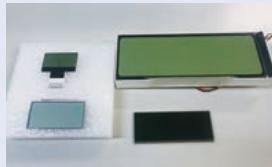
産業資材

Industrial Materials Supply Division

売上高



セグメント別
売上高構成比



新グループ会社

「高島ロボットマーケティング株式会社」発足

2018年7月2日付で高島ロボットマーケティング株式会社が発足しました。サステナ2020に掲げられたダントツ戦略領域のうち「省力化」の機能強化を狙った新会社です。

同社は人手不足に悩む製造現場のお客様に対し、導入しやすい協働ロボットを、短期利用がしやすいレンタルで提供いたします。また、WEBを中心とした媒体で全国のお客様にしっかり情報が届くよう取り組みを進めてまいります。

従来の高島グループのビジネスとは異なる性質の事業ですが、協働ロボットという注目商材、WEB中心の拡販活動、レンタルの仕組みは高島グループ各社に対しても様々な場面で相乗効果を発揮できると考えます。今後、高島グループ成長の一翼を担うべく、活動していく所存です。



※上記は「高島ロボットマーケティング株式会社」のホームページの画面です。



「平成から令和へ」

私は平成14年から高島株式会社の経営に携わり、平成27年には100周年を迎える栄誉に浴する貴重な経験をしました。高島100年の歴史からの大きな学びは、企業が長年にわたって持続的に発展するためには、“変えてはならないもの（使命や経営姿勢などの高島の価値観）”と“変えなくてはならないもの（時代の進化に適合した事業内容）”を深く認識して行動することの重要性です。

代表取締役社長
高島 幸一

令和になりましたが、“平成の学び”を活かしながら、新たな時代（デジタル化・グローバル化の波など）に学び、果敢に進んでいきたいと思えます。

サステナ2020の最終年度となる今期のテーマ【「攻めの型」（ソリューション営業の加速）と「守りの型」（自律的管理）を進化させ、「育成の型」（人財成長の促進）により積極的に取り組む】を会社ぐるみで推進したいと思えます。

「人財の組織力を発揮し、前向きな風土作りを徹底する」

建材ソリューション事業本部のサステナ2020の最終年度計画は、当初の計画通りの見通しです。

業界・市場の変化に迅速に対応するとともに、方針の明確化を徹底することで、パートナー・取引先との戦略を共有し、信頼・信用力を高めることができた過去3年間で、少しなりとも基盤が確立できたと実感しています。

最終年度にあたっては、営業基盤を

より安定化・充実化させること、および事業部内での更なる体制整備・強化で、積極的なアライアンス、投資を具現化させてまいります。

当社にとっての財産は「人財」で今後も不変であり、人財の確保・育成・スキルアップが最も大切です。人財の継承性、組織力を発揮し、前向きな風土作りを今後も継続・徹底し、事業部一丸となって対応します。



取締役 専務執行役員
建材ソリューション事業本部長

高垣 康孝



取締役 常務執行役員
産業ソリューション事業本部長

大畑 恭宏

「組織的な取り組みにより、持続的な成長を果たしていく」

産業ソリューション事業本部では、持続的な成長を果たすため、2018年度より抜本的な見直しを行いました。成長のためのプロジェクトは、①持続的な成長が見込まれる市場にフォーカスすること、②当該マーケットにおいて個別案件として取り組むのではなく、事業として検証を行い、組織的に取り組むことといたしました。

こうした取り組みを加速し、多角的な事業において、より持続的な成長を果たしていくために、組織的な活動を強め、チームとして成果を最大化していく体制にシフトしていきたいと考えています。

また常に新しい事業を創造し、グループ会社との連携を強化して成長を果たしてまいります。

「アセアン強化に加え、その他の地域との取引拡大により、計画達成を図る」

2018年度のiTakグループの連結実績は、中期経営計画「サステナ2020」に対し、売上高、売上総利益、税引後利益など、全主要項目で達成することができました。

事業戦略については、計画した4つの事業を全てスタートさせることができました【①ベトナムでのLCD工場の設立、②タイでの自社での基板実装工場の開始、③タイでのトランス・コイル生産工場の設置、④マレーシアでの現地法人設立】。

これらの施策の実行で、顧客のChina+Oneのアセアン強化の流れを取

り込み、更なる発展を目指せる事業体となりました。また、現在アセアン地域の核となるiTakタイにて、アフリカ最大の白物家電メーカーとの取引を開始し、拡大中であるほか、イギリスの日系大手企業との取引も拡大しております。

2019年度はサステナ2020の最終年度となりますが、第1四半期（iTakグループの会計年度は1月～12月のため、2019年1月～3月期）は計画を達成いたしました。後半に向けて計画は右肩上がりですが、必ず計画を達成させるべく行動中です。

変化の激しい電子業界ですが、「私た

ちの道は私たちの力で切り開く。」をモットーに社員一同で頑張り、会社を成長させたいと思っております。



取締役 常務グループ執行役員
iTak (International) Limited 代表取締役社長

後藤 俊夫

業績ハイライト

当期間において、当社グループの売上は、建材セグメント・産業資材セグメントともに増加いたしました。が、当社連結子会社小野産業株式会社の火災事故の影響による特別損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当社グループの当期間における売上高は、89,557百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1,682百万円（同2.7%増）、経常利益は1,857百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,122百万円（同15.3%減）となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

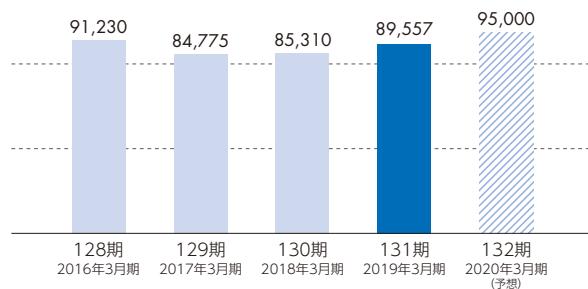
科目	前期(A) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期(B) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増減(B)-(A)	増減率
売上高	85,310	89,557	4,246	5.0%
売上原価	77,298	81,301	4,002	5.2%
売上総利益	8,012	8,256	244	3.0%
販売費及び一般管理費	6,374	6,574	200	3.1%
営業利益	1,638	1,682	43	2.7%
営業外収益	254	263	8	3.2%
営業外費用	45	88	42	93.3%
経常利益	1,847	1,857	9	0.5%
特別利益	46	227	181	392.7%
特別損失	4	336	332	7,668.8%
税金等調整前当期純利益	1,889	1,747	△142	△7.5%
法人税等	563	625	61	10.9%
当期純利益	1,325	1,122	△203	△15.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,325	1,122	△203	△15.3%

配当

	前期(A) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期(B) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり配当金	80円00銭	80円00銭

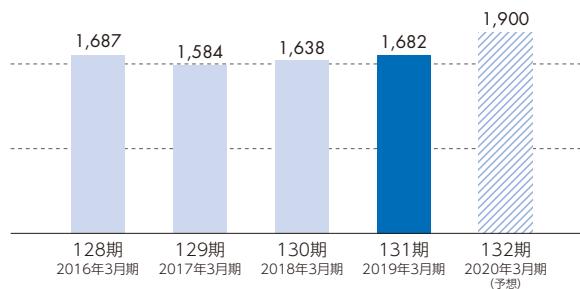
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



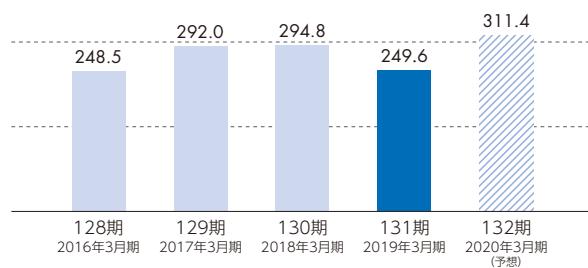
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



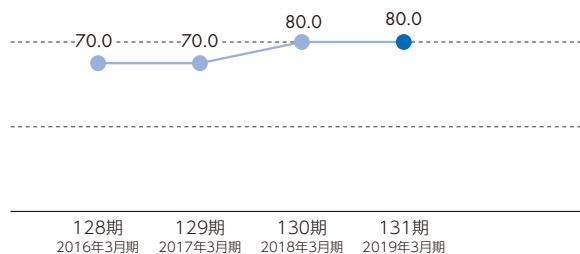
1株当たり当期純利益*

(円)



年間配当金*

(円)



*当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。128期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「年間配当金」を算出しております。

高島グループネットワーク (2019年3月31日現在)

事業所

本社	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
大阪支店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-3-33 TEL: 06-6121-6002 FAX: 06-6121-6028
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34 TEL: 052-955-6801 FAX: 052-955-6802
北海道営業所	〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 TEL: 011-241-2456 FAX: 011-231-3767
東北営業所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 TEL: 022-222-1115 FAX: 022-222-1116
中国営業所	〒730-0035 広島市中区本通6-11 TEL: 082-249-9311 FAX: 082-249-0439
九州営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-7 TEL: 092-781-4261 FAX: 092-715-0414
四国営業所	〒760-0056 高松市中新町11-1 TEL: 087-863-1661 FAX: 087-863-1660
上海事務所 (中国)	Room930 Jiahui building B, No.329, Tianyaoqiao road Shanghai CHINA TEL: 86-21-2419-3189

連結子会社・関連会社

国内	
ハイランドMP株式会社	縫製加工製品の開発・製造・販売、 膜構造の設計・加工、および産業・ 医療用物流資材の販売
アイタック株式会社	電子部品と電子機器の販売
高島ホームサービス株式会社	別荘地の管理
シーエルエス株式会社	人工皮革・合成皮革等の 各種資材、製品の販売
小野産業株式会社	プラスチック成形品の製造・販売
高島ロボットマーケティング株式会社	協働ロボットのレンタルと販売
※株式会社動力	太陽光発電システム等の設置架台開発
海外	
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	産業資材用繊維、衣料品他の販売
iTak (International) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shanghai) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Thailand) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shenzhen) Limited	電子部品開発支援・生産技術・ 品質管理サポート
iTak International (Vietnam) Co., Ltd.	電子部品の製造および販売
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子部品、電子機器他の販売
※TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD.	物流資材の加工・販売

※は関連会社



会社データ (2019年3月31日現在)

会社概要

商号	高島株式会社
代表者	代表取締役社長 高島幸一
資本金	38億127万円
本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業	1915年(大正4年)10月1日
設立	1931年(昭和6年)12月1日
決算期日	3月31日
従業員数	228名
資格	● 宅地建物取引業者 東京都知事 (1)第98508号 ● 建設業許可 国土交通大臣許可 (特-29)第1635号 ● 一級建築士事務所 東京都知事登録 第36124号 大阪府知事登録 (L)第7832号 愛知県知事登録 (い-30)第7741号 ● ISO14001認証取得 国内全事業所 JQA-EM3690

ホームページ <http://www.tak.co.jp/>

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	高島 幸一
取締役 専務執行役員	高垣 康孝
取締役 常務執行役員	大畑 恭宏
取締役 常務グループ執行役員	後藤 俊夫
取締役 執行役員	山本 明
取締役 執行役員	宮本 努
取締役 執行役員	鈴木 隆博
社外取締役(常勤監査等委員)	弓削 道雄
社外取締役(監査等委員)	井上 健
社外取締役(監査等委員)	桃崎 有治
社外取締役(監査等委員)	篠 連
執行役員	川上 哲司
執行役員	横田 啓介
グループ執行役員	内木 仁
執行役員	徳本 貴久

株式状況

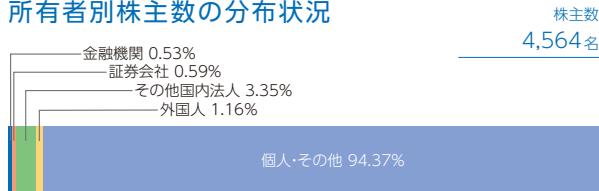
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,513,894株 (自己株式50,679株を除く)
当期末株主数	4,564名

大株主の状況 (上位10名)

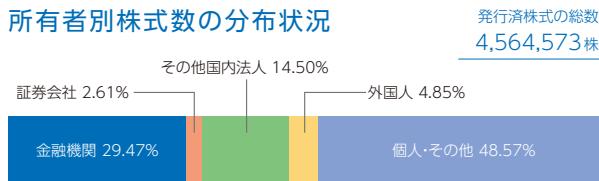
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	464	10.29
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	213	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	206	4.56
株式会社三井住友銀行	181	4.02
三井住友信託銀行株式会社	176	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	139	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132	2.93
株式会社クラレ	100	2.22
株式会社原田不動産商事	86	1.92
旭化成建材株式会社	81	1.80

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別株主数の分布状況



所有者別株式数の分布状況



(注) 株主数・株式数ともに自己株式を「個人・その他」に含めて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)

一単元の株式の数 100株

(お知らせ)

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、および全ての株主様の未払配当金のお支払いについてのお申出先は、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認くださいませようお願いいたします。

当社ホームページのご紹介



<http://www.tak.co.jp/>

高島

検索

Click